

代表質問

大牟田の特性をいかしたまち・ひと・しごと創生総合戦略を



自由民主党議員団
質問 境 公司 議員

いての所感を聞きたい。

答 1つ目はスーパープレミアムつき商品券発行事業である。事業内容は、現在、実施主体である商工会議所

等と協議を重ねており、発行額を10億円に増額し、プレミアム率を従来の2倍となる20%にするなど、これまで以上に有利でインパクトのあるものになっている。

商品券の発売を27年6月上旬から開始し、利用期間は28年1月末までとする。

さらに低所得者や子育て世帯には、通常よりさらに値引きして、1万2,000円分の商品券を8,000円で購入できるなど、事業内容の拡充を図る。

2つ目は、旅行者向け消費喚起商品券発行事業であり、旅行者等へ割引商品券を発行する。福岡県のふるさと名物・旅行消費拡大事業と本市の同事業の相乗効果を図り、さらなる旅行者の増加と消費拡大による地域経済の活性化に努めたい。

財政調整基金繰り入れを当初予算に計上することは、他都市でも一般的に行われている手法と思うが、最終的には取り崩しを行わないで済むように、執行段階において新たな財源の確保やコスト削減に努めたい。

地方の情熱を総合戦略で訴え実現を

問 27年度中に地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう求められているが、本市の進捗状況は。

答 26年10月に地方の創生と人口減少の克服に向けた取り組みに関し、関係部局の緊密な連携のもとに関連施策を強力かつ総合的に推進するため、大牟田市まち・ひと・しごと創生本部を設置した。今後は地域の人口動向や将来人口推計の分析、中長期の将来展望を提示する人口ビジョンをつくり、27年度から5カ年を計画期間とする総合戦略を可能な限り早期に策定していく。

強い農業をつくるための改革を

問 安倍首相のいう平成の農業・農政改革は、農業者の所得向上につながると考えるか。

答 農政改革を確実なものとするには、26年6月に国が策定した農林水産業・地域の活力創造プランを着実に実施することが何よりも重要。

今後も国の動向を注視し、地方創生等の取り組みとあわせ農業の振興に努めたい。



豊かに実る県産米

アベノミクスを地域経済の活性化につなげよ

問 第3次安倍内閣の評価は。

答 昨年総選挙後、第3次安倍内閣が発足し、まだ2カ月であるので、この期間での評価はなかなか難しい。

アベノミクスについては、現時点では地域経済への恩恵が実感できておらず、今後の波及効果を期待している。

特にアベノミクスの目玉である地方創生の取り組みは、地方が元気になれば日本も元気になるとの考えから、本市にとっても大きなチャンスであり、国の補正予算に伴い地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に対応した補正予算を計上している。

総合計画の最終年度にあたり予算編成の重要点は

問 国の補正予算に関連するものとして、地域住民生活等緊急支援のための交付金があり、その中の地域消費喚起・生活支援型事業2事業について聞きたい。

また、当初予算から財政調整基金を繰り入れることにつ